

## 2026年度 日本弁理士会組織一覧

2026/4/1時点

## ■2026年度例規設置委員会一覧

No.	名称	職務権限
1	選挙管理委員会	会令第51号「役員選挙規則」第7条に規定する事項
2	綱紀委員会	会令第38号「綱紀委員会規則」第3条に規定する事項
3	不服審議委員会	会令第77号「不服審議委員会規則」第3条に規定する事項
4	審査委員会	会令第37号「審査委員会規則」第4条に規定する事項
5	紛議調停委員会	会員の業務に関する紛議につき、会員又は当事者その他の関係人の請求により、調停を行う（会則第120条第2項）
6	コンプライアンス委員会	会則第48条の2第1項及び会令第85号「コンプライアンス委員会規則」第4条に規定する事項
7	継続研修履修状況管理委員会	会令第89号「継続研修履修状況管理規則」第5条に規定する事項
8	処分前公表審議委員会	会令第100号「処分前公表に関する規則」第3条に規定する事項
9	防災会議	会令第49号「防災会議規則」第3条に規定する事項

## ■2026年度執行役員設置委員会一覧

No.	名称	職務権限
1	例規委員会	日本弁理士会例規に関する調査、研究をし、例規全般の整合性を図る措置を講ずること
2	弁理士推薦委員会	1. 外部諸団体などに対する弁理士の推薦依頼への対応及び推薦の確認 2. 裁判所調査官等候補者の選定
3	財務委員会	1. 日本弁理士会の財政に関する調査、研究 2. 日本弁理士会の予算制度、会計処理制度及び財産管理制度の調査研究並びに審議立案 3. その他、日本弁理士会の財政全般に関する事項の調査研究並びに審議立案
4	弁理士法改正委員会	1. 弁理士制度を調査研究し、弁理士法改正について検討、立案し、提言すること 2. 海外の弁理士制度に関する調査、研究
5	特許委員会	1. 特許、実用新案制度についての政策提言の作成 2. 特許、実用新案の制度及び審査基準の調査、研究 3. PCT、その他特許関係条約に関する調査、研究 4. コンピュータ・ソフトウェア関連発明の法的保護に関する調査、研究 5. コンピュータ・ソフトウェア、デジタル情報等に関する法的諸問題についての調査、研究 6. 特許庁技術懇話会との審議に対処すること 7. 調査研究成果物の内外への発表 8. 明細書作成技術の水準の向上についての調査、研究 9. 特許法、その他特許関係条約、実用新案法及びコンピュータ・ソフトウェアの保護に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
6	意匠委員会	1. 意匠制度についての政策提言を作成すること 2. 意匠法、著作権法、不正競争防止法等デザインの保護制度及び審査基準に関する調査、研究 3. 意匠に関する国際条約の調査、研究 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. 意匠法、著作権法、不正競争防止法及び意匠関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
7	商標委員会	1. 商標制度についての政策提言の作成 2. 商標の制度及び審査基準の調査、研究 3. 商標に関する国際条約の調査、研究 4. 非伝統的商標に関する調査、研究 5. 調査研究成果物の内外への発表 6. 商標法、不正競争防止法、著作権法及び商標関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
8	バイオ・ライフサイエンス委員会	1. バイオ・ライフサイエンス分野における特許等の法制度に関する政策提言の作成 2. 生物関連発明等の法的保護の制度に関する調査、研究 3. 再生医療等のライフサイエンスの保護に関する調査、研究 4. 上記1、2、3の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 5. 調査研究成果物の内外への発表
9	著作権委員会	1. 著作権制度に関する政策提言の作成 2. 著作権制度に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
10	貿易円滑化対策委員会	1. 知財の模倣対策に関する調査、研究 2. 関税法等による水際取締りの検討 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
11	不正競争防止法委員会	1. 不正競争防止法に関する政策提言の作成 2. 不正競争防止法に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. デジタル化された情報の法的保護に関する調査、研究
12	業務対策委員会	1. 弁理士の職域に関する調査、研究 2. 弁理士法第75条、第76条の違反行為に対する処置 3. その他の知的財産権関連事犯に対する防止策の検討、処置及び被害者救済のための方策の策定
13	特許制度運用協議委員会	特許制度運用の改善、審査審判事件の処理促進、電子出願、方式事項及び特許情報に対応するための調査、研究並びにこれらに関し特許庁等と協議し、適切に対処すること
14	情報企画委員会	日本弁理士会のITインフラの検討、推進及び整備その他業務に関する情報の提供
15	農林水産知財対応委員会	1. 農林水産分野における知的財産保護等に関する調査、研究、政策提言の作成 2. 上記1に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 3. 農林水産分野における海外の知的財産保護に関する調査、研究 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. 農林水産分野における知的財産を活用した支援策の検討
16	知財プレゼンス向上委員会	1. 弁理士の知財戦略を踏まえての知財プレゼンス向上の施策の検討 2. 当該施策について関係団体との意見交換
17	経営基盤強化委員会	1. 特許事務所の経営基盤を強化する方策の検討及び提案並びに経営基盤強化の取り組みの支援 2. 弁理士の業務環境・事務所設備についての検討及び会員への対応 3. 調査研究成果物の内外への発表
18	産業標準委員会	1. 産業標準に関する調査、研究、検討 2. 産業標準にかかるビジネスの企画、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
19	知財活用検討委員会	1. 知財の紛争処理を含む知財活用に関する政策提言 2. 知財の紛争処理を含む知財活用に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 日本知的財産仲裁センター事業を支援するための措置を講ずること 5. 調査研究成果物の内外への発表
20	知財制度検討委員会	1. 知的財産制度に関する政策提言の作成 2. 知的財産の保護および法的諸問題に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
21	DE&I推進委員会	1. 様々な会員の活躍推進に関する調査、研究、検討及び企画 2. 様々な会員の交流促進ならびにダイバーシティに関連する諸団体等に適切に対処すること
22	総合企画政策委員会	1. 日本弁理士会、弁理士制度、知的財産制度、知的財産支援の総合的な計画の検討 2. 例規による委員会及び常議員会設置の委員会を除く日本弁理士会各委員会活動の総合調整に関する調査研究並びに審議立案 3. 他の委員会に属さない日本弁理士会会務全般に関する事項の調査研究並びに審議立案
24	ロールモデル委員会	1. 弁理士人材の確保並びに弁理士としての成長やキャリア形成、弁理士業務の収益増に役立つ弁理士ロールモデルに関する調査、研究 2. 上記1の調査研究成果物の内外への発表
25	会員活動活性化委員会	1. 会員の会務活動への参加を促進するための調査、研究および仕組みづくりの検討 2. 会員の会務活動への参加を促進するために日本弁理士会の意義、委員会活動の内容等の会員への周知、広報 3. 上記1、2の事項の企画、実行